

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	東消防署地域自衛消防補助事業	所管	東消防署 消防課
			TEL 2998-1190

事業の目的 (何の為に 行うか)	地域自衛消防隊の活動及び施設、資機材の購入、保守、整備費用の地域負担の軽減のため。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	地域自衛消防隊	対象とした数	10	組織
		実際に 利用した数	10	組織

活動の内容	(何を したか)	地域自衛消防隊とは可搬式消防ポンプを有した自治会、町内会を主体とした組織(以下;隊という)をいい、市内に現在30隊が活動している。この補助金はそれらの1隊に対して、活動費として隊が行う災害活動、訓練及び警戒等活動に係わる経費を補助するもので年度1隊あたり13,500円を交付。また、隊に係わる消防器具置場等の建築、保守及び消防資機材等の購入、保守に係わる経費に対し、上限を設け補助金を交付している。							
活動実績	項目名	訓練警戒実施件数	21	項目名		項目名		項目名	
		----- 単位	回			----- 単位		----- 単位	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	601	601	4,828	14.2

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	活動件数	活動件数(1隊あたり)	25	21	84.0
			----- 単位	----- 単位	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了							
	予算	現状どおり 増額 減額 終了							

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	100602	画	2998-1190
事業コード	東消防署地域自衛消防補助事業		東消防署 消防課			
100602	開始年度 昭和 60 年度 → 終了年度 平成 年度					
グループ		東消防署消防課総務グループ				

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	なし							
	関連・類似事業	所沢市地域自衛消防隊補助金交付要綱							
	総合計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	2節 防災	中柱	3 災害に強い地域づくりの推進	小柱	(1) 自主防災会の充実、強化
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 19 位		実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード		1231	市民組織の自立支援	コード	3261	事務事業見直しの推進			
事業開始の背景		昭和43年機械化の進展により消防団組織改定が行われ、786名から303名体制に組織を縮小したことに伴い、地域町内会等が主体となって地域消防隊として継承された。しかしながらその役目の公共性、必要性に鑑み地域の財政的負担を軽減する目的から補助金交付を開始された。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)								
	地域自衛消防隊の活動及び施設、資機材の購入、保守、整備費用の地域負担の軽減のため。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方					
	地域自衛消防隊			補助を受けた地域自衛消防隊					
	対象数	単位	平成 18 年度	10	組織	利用数	単位	平成 18 年度	10
		平成 19 年度	10	組織			平成 19 年度	10	組織
事業の具体的な内容及び実施方法									
地域自衛消防隊とは可搬式消防ポンプを有した自治会、町内会を主体とした組織(以下:隊という)をいい、市内に現在30隊が活動している。この補助金はそれらの1隊に対して、活動費として隊が行う災害活動、訓練及び警戒等活動に係る経費を補助するもので年度1隊あたり13,500円を交付。また、隊に係わる消防器具置場等の建築、保守及び消防資機材等の購入、保守に係わる経費に対し、上限を設け補助金を交付している。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
市民自主組織である地域自衛消防隊への施設補助金については、当初予算の35%を削減することができた。						

⑤経費	《会計種別》		一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			1,701	601	1,177
	決算(見込み含む)			1,697	601	
	(嘱託職員) (臨時職員)		(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費			0.45 人 4,140	0.45 人 4,227	
	公債費					
	事業費合計			5,837	4,828	
	財源内訳			4,937	4,828	1,177
	一般財源					
	国・県支出金					
受益者負担金						
市債						
その他			900			
市民一人当たり(単位:円)			17.3	14.2		
利用数一単位あたり(単位:円)			583,700.0	482,830.0		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	訓練警戒実施件数	自衛消防隊が実施した訓練等(1隊あたり)	回	21	21		25
		活動件数	活動件数(1隊あたり)					
	成果分析			目標値	25	25		
			実績	21	21	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2		
			%	達成率	84.0	84.0	1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	自治会・町内会	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	大災害(地震等)が発生した場合に、地域のことは地域で取り組むことが求められているが、地域の消火活動力を高めるために知識・技術を身につけた地域自衛消防隊が編成されてきたものであるが、自主防災組織との連携を各地域毎の実情にあわせ検討していく。				
今年目標項目(何を)	達成水準(どこまで)		時期(いつまで)		
平成20年度における目標設定	地域自衛消防隊可搬動力ポンプの操作訓練	各自衛消防隊ごとに(10隊)訓練を年1回以上	年度内に		
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	自衛消防隊の活動主体は自治会や町内会の単独または複合的により編成されているものであり、自主的な取り組みが求められ、大規模災害に対する有効性に鑑み、自主防災組織との連携あるいは統合を地域の実情に合わせ検討していく必要がある。また、自衛消防隊と自主防災組織との役割の中で見直しの検討を行い補助金の統合を含め有効活用を図れるように仕組みを改善する必要がある。				
評価日	平成20年5月7日	記入者職氏名	東消防課長 平岡 利夫		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
⑨年度事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	市長マニフェスト					
評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード					
	施策の体系					施策の方向
	◎次世代育成支援行動計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード					
	基本目標					
主要課題						
施策の方向						